

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1616

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（市民後見人養成研修を受講した人等）			後見制度の入門講座、及び市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見制度研究会を年6回開催している。 内容は、制度について初歩的な入門講座及び成年後見の困難事例等についての検討としている。 市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を年1回程度開催し、制度の周知を図る。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
研究会により、成年後見制度についての知識を得ることができる。また市民後見人が養成されている。講演会により、任意後見等の制度の理解と利用が進む。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
成年後見研究会参加者数（平均）		人	11	12	0				30
成年後見に係る講演会参加者数		人	58	75	0				80
5. コスト									
事業費		計	千円	212	170				
		国	千円	0	0				
		県	千円	211	128				
		地方債	千円	0	0				
		その他 一般	千円	0 1	0 42				
正職員人工数		人工	0.05	0.07					
正職員人件費		千円	391	562					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	603	732					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		指標A<状況>研究会の参加者数は、増加している。 <原因>以前の市民後見人養成研修を修了した人が参加しており、新しい参加者が増えていない状況が続いているため、入門講座を開催するなどして、関心のある市民が広く参加できるよう取り組んでいる。 指標B<状況>講演会の参加者数は、増加している。 <原因>積極的な周知を図るとともに、講演テーマを任意後見としたことから関心のある人の参加が多かった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和7年度より障害者高齢者成年後見制度相談事業と統合し、成年後見制度推進事業として取り組んでいく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成23年度に市民後見人養成研修を実施。（50人修了）平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を開催している。また、成年後見制度の周知と利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。高齢化率の上昇に伴い、成年後見制度の需要は高まっていると考えている。					本事業は、令和7年度予算から成年後見制度推進事業に統合する。				